



RIETI Policy Discussion Paper Series 20-P-032

新型コロナウイルスのパンデミックがもたらす政治・経済への影響

藤 和彦
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/jp/>

新型コロナウイルスのパンデミックがもたらす政治・経済への影響*

藤 和彦（経済産業研究所）

要 旨

新型コロナウイルスのパンデミックは、日本を始め世界の人々の死に対する認識に変化をもたらしている。社会心理学は「人間は死を意識するようになると、自らが有する価値観に忠実な行動をとるようになり、その結果社会の混乱が生じる」としているが、このことがコロナ禍における世界の政治・社会の混乱の真の原因ではないだろうか。コロナ禍を契機に激化した米中対立やBLM運動を始めとする欧米社会の混乱が続けば、感染対策の影響で失速気味となっている経済は一層ダメージを受ける可能性がある。人類は何度もパンデミックを経験しており、重要な役割を演じてきたのは宗教だったが、今回のコロナ禍での宗教の存在感は皆無に等しい。コロナ禍の経験を踏まえ「新しい日常」が議論されているが、コロナ禍で多死社会化がもたらす変化が加速化している日本では、新たな社会や経済の仕組みを考えたい際に、人々の価値観の変化も視野に入れた考察が必要である。

キーワード：新型コロナウイルス、存在脅威管理理論、大失業時代、協同組合、ケアエコノミー、看取り

JEL classification: F69, I31, Z12, Z13

RIETI ポリシー・ディスカッション・ペーパーは、RIETI の研究に関連して作成され、政策をめぐる議論にタイムリーに貢献することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

*本稿は、独立行政法人経済産業研究所における研究成果の一部である。

新型コロナウイルスのパンデミックがもたらす政治・経済への影響

・はじめに

新型コロナウイルスのパンデミックは、日本を始め世界の人々の死に対する認識に変化をもたらしている。社会心理学では「人間は死を意識するようになると、自らが有する価値観に忠実な行動をとるようになり、その結果社会の混乱が生じる」という理論があるが、このことがコロナ禍における世界の政治・社会に混乱を引き起こしている隠れた要因ではないだろうか。コロナ禍を契機に激化した米中対立やBLM運動を始めとする欧米社会の混乱が続けば、感染対策の影響で失速気味となっている経済は一層ダメージを受ける可能性がある。人類は何度もパンデミックを経験しており、重要な役割を演じてきたのは宗教だったが、今回のコロナ禍での宗教の存在感は皆無に等しい。コロナ禍の経験を踏まえ「新しい日常」が議論されているが、多死社会化が進む日本では、新たな社会や経済の仕組みを考えていく際に、人々の価値観の変化も視野に入れた考察が必要である。

以上のような問題意識から本拙稿を執筆した次第である。

1. 存在脅威管理理論とは何か

先進国では戦後、科学技術の進歩により平均寿命が大幅に延び、「死を社会から排除し、快適な生活を目指していこう」とする傾向が強まったが、新型コロナウイルスのパンデミックは、この安易な思い込みに大きな一撃を与えた。

物質的な豊かさやテクノロジーのおかげで、死すべき運命の暗示を寄せ付けないようにするのが容易となっていたが、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的流行）が続く中で、私たちは「感染」や「死」についての情報を延々と目にしており、知らず知らずのうちに未知のものに対する不安や恐怖心が掻き立てられている。しかし私たちはこのような恐怖心に無防備ではいられず、何らかの防衛手段をとらざるを得なくなる。

具体的にどのような行動に出るのだろうか。

社会心理学の分野には、「存在脅威管理理論」というものがある。

存在脅威管理理論とは、「自分の命を脅かす恐怖に直面すると、人々はイデオロギー（公正な世界やナショナリズムなど）や信仰などを利用して、自らの恐怖心を緩和しようとする自衛メカニズムを作動させる」と主張するものである。

哲学や人類学では、かねてから死が人間の行動に影響を与えるとされてきた。

文化人類学者のアーネスト・ベッカーは「人間の活動は、死を拒絶し超越しようとする無意識の努力によって引き起こされる」とした。自分は基本的に無力だというつらい自覚と、避けられない死に対する恐怖から身を守るために、私たちは名声と文化を築くというわけである（注1）。哲学者のウィリアム・ジェイムズも「死はまさに人間のありようの芯に巣くう虫である」と指摘している（注2）。

科学的心理学の領域では、死の問題はあまり注目されていない。多くの心理学者は驚くほど無関心である。その原因は、「死」が人間の行動に及ぼす影響は、厳格な科学的手法で理解したり検査することができないという先入観があるからだとされている（注3）

このような現状に不満を覚えた心理学者たちは、30年あまりの歳月と500件以上の研究を繰り返した。その結果、「死の認識が人を弱らせるほどの恐怖を生み、その恐怖を

管理するために、人間は『自分が進行中の文化のドラマにとって重要な貢献者である』と考える」ことを裏付ける多くの証拠を蓄積した（注4）。

死の認識は、人間に芽生えた自意識の副産物として生まれたものである（注5）。人間の脳の進化は、二つの知能の獲得をもたらした。高度な自意識（特定の時空に存在するものとして自分を意識する）と、過去・現在・未来の観点で物事を考える能力である（注6）。拡大した高機能の脳新皮質のせいで、人間だけが、迫り来る危険がないのに、死の恐怖を経験するようになってしまったのである。

私たちの祖先が大きな集団で生活し、高度な道具を考案して制作し、複雑な狩猟する能力を獲得したが、このような生き方の問題の解決策は、死の恐怖に対してほとんど役に立たず、慰めにもならない。このため、究極の存在の危機（死）を理解するまでに知性が進化した人間は、同じ知能を使って、「目に見えない世界が存在する」という「しるし」を求めることにより、死の恐怖を食い止める手段を考え出したのである。

存在についての絶望に屈服する代わりに、超越的で永続する特別な宇宙の中心に自分を置いた人間は、死を思い起こさせられると、超常現象一般に興味を抱き、「神は存在し、祈りに応えてくれる」と信じるようになる（注7）。「魂」は人間が作り出した最も古く最も巧みな発明品である（注8）。

人類の黎明期以降、文化的世界観（実存の本質を自分たちに説明するためにつくり出す信念）は、死を恐れる人間たちに大きな安心を与えてきた（注9）。私たちは、文字どおりの不死と象徴的な不死を信じることで、「肉体の死を免れることができない」と認識することから生まれる潜在的恐怖を管理するようになった（注10）。

文字どおりの不死と象徴的な不死への道を歩んでいくためには、自分は文化の貴重な一員だと感じる必要がある。恐怖を管理するのに不可欠な第二の資源は、一般的に「自尊心」と呼ばれる個人的重要性の感覚である（注11）。自尊心は「自分は有意義な世界の価値ある参加者だという感覚」であり、人間は意義あることのために懸命に努力することによって、死すべき運命と闘い（注12）、「自分の信じる世界に立派に貢献している」と思うことで十分な安心感が得られる。私たちは、最初は親、そして成長するにつれ文化一般から高く評価されることによって、精神的な落ち着きを得る（注13）。アイデンティティのおかげで、はかない生物学的存在の限界を超越することができるのである。

死に認識によって人生を味わう力が鋭くなることもわかっている（注14）。死が避けられないことを知っている動物として、私たちは「パンのみにて生きるものにあらず」なのである（注15）。

死を思い起こさせることは、自分たちの価値観にかなう生活をしない人たちに対するネガティブな反応を引き起こす。異なる信念をもつ人々に遭遇すると、自分たちの文化的価値観と自尊心への信頼を保つのが難しくなる。なぜなら、自分の信念に反するものを認めてしまうと、自分の信念が抑えつけていた恐怖が解き放たれるからである（注16）

他者を軽んじるこの傾向は、特に死を思い起こさせられた直後に顕著となる（注17）。一方、自分たちの価値観を守る人に対しては、ポジティブな反応も生じさせる。

「死を思い起こさせられた場合、カリスマ候補者への支持が8倍になった」という実験結果がある（注18）。

ニューヨーク連邦準備銀行が2020年5月4日に発表した研究論文によれば、「19

32年から1933年にドイツで実施された総選挙で、スペイン風邪の死亡率が高かった地域でヒトラーが率いるナチ党に対する得票率が高かったという相関関係があった」ことが明らかになっている。当時のドイツではスペイン風邪で約29万人が命を落としたが、「死の不安」というトラウマを抱えた人々は、絶望的な現状を強権的な政治手法で変革することに魅力を感じてしまったのかもしれない。

(注1) なぜ保守化し、感情的な選択をしてしまうのか 人間の心の芯に巣くう虫 シェルドン・ソロモン他著、2017年、インターシフト 8頁

(注2) 同9頁

(注3) 同23頁

(注4) 同264頁

(注5) 同87頁

(注6) 同17頁

(注7) 同106頁

(注8) 同113頁

(注9) 同20頁

(注10) 同21頁

(注11) 同22頁

(注12) 同67頁

(注13) 同145頁

(注14) 260頁

(注15) 同82頁

(注16) 同159頁

(注17) 同161頁

(注18) 同151頁

2. BLMはなぜ深刻化したのか

人々は、「人生に意味を与え自己評価の基準を提供してくれる世界観と合致する行動を取っている」とする自尊心によって死の恐怖から身を守っているというわけだが、これをパンデミック下の状況にあてはめると、人々は「社会にとって意義のある行動に参加している」と自らに言い聞かせることによって、「新型コロナウイルスの恐怖心を最小化したい」と考えているということになる。

このような観点から見ると、長年の懸案だった人種問題の解決を訴える人種差別反対運動(ブラック・ライブズ・マター、BLM)は、「意義のあることに身を捧げたい」と願っていた人々にとって非常に好都合だったことがわかる。デモ参加者は「BLMは感染リスクを冒すだけの価値があり、全身全霊を捧げるべきだ」と信じることによって、一時的ではあるが、パンデミックの恐怖から解放され、生きる意味を再発見できるからである。

しかし「死の恐怖」から逃れるための衝動が根底にあるため、BLMの参加者たちは自分とは異なる意見を拒絶する一方、改革と正義を求める自らの思いを共有していると思われるリーダーを熱狂的に支持するという危うい傾向を有している。

たしかに米国では自衛のための武装は憲法で保障され、「米国人らしい行為」と称賛さ

れる。米国の外交も敵対する国に攻め込んで、指導者を好みの人物に差し替えるのが常套手段である。だが暴力による現状改革を肯定する声が聞かれるようになったのは、米国の人々が自らの民主社会の正当性に疑念を抱き始めていることも大きく影響している。

抗議デモの主役はZ世代（1990年代半ば以降に生まれた若者たち）であると言われている（注19）。デモの引き金は人種問題だったが、根本には格差問題などへの強い不満が見て取れる。2008年の金融危機で酷い目に遭ったZ世代は、社会の不正に極めて敏感だからである。

2020年6月に民間調査会社が実施したアンケートによれば、「資本主義が社会のためになっている」と考えている米国人はわずか25%だった。新型コロナウイルスのパンデミックが米国の深刻な格差を顕在化させたことにより、資本主義の現状を疑問視する人々が増加していることのあらわれである。

米国のミレニアル世代（1981年から1996年生まれ）は、国内の労働人口としては最大の比率（7200万人）を占めるが、所有する資産は国全体の4.6%に過ぎない（注20）。一方、1946年から1964年に生まれたベビーブーマー世代は米国全体の資産の半分以上を所有し、その平均の額はミレニアル世代の10倍である。若年層が年長の世代より金がないのは当然だが、1989年に30代だったベビーブーマー世代は、現在の30代のミレニアル世代の約4倍の資産（21%）を有していた。

英ケンブリッジ大学が2020年10月に発表した研究結果によれば、民主主義に対する世界の若年層の満足度が過去100年で最低となっているという。その理由は富の格差である。

（注19）2020年6月22日付日本経済新聞

（注20）2020年10月16日付ニューズウィーク

3. 長期にわたり分断が続く可能性がある米国

米世論調査会社ラスムッセンが2020年6月上旬に行ったアンケートによれば、34%の米国人が「5年以内に南北戦争が起きてしまう」と憂慮している。

米国の民主主義をかりうじて機能させていた「何か」が崩れ去った可能性がある。

米国政治を機能させてきたものは、「相互に対する寛容」と「組織的な自制心」と「手続きへの信頼」であった。

民主政治の本質は、自己の利益や価値の実現である。民主主義の根底にあるものは「敵対」であり、「寛容」や「自制心」や「手続き」によってしか緩和することができないからである。

しかしこれらは憲法や法律に書かれたものではなく、日常的な生活や社会的な意識によって培われてきた「目に見えないルール」、不文律である。暗黙の規範は、民主主義の中からではなく、コモンセンス（常識）から生まれるものである。

不文律を可能とするには、その社会に一定の共有された価値がなければならないが、現在の米国には共有された価値（文化）が消えつつあるように思えてならない。

共有された価値が消滅した要因は、1960年代以降、米国が急激に移民国家化したことにある。その結果、米国では非白人の影響力が急速に高まっており、「2044年までには人口の半分以上が非白人となる」と予想されている。

「真のアメリカ」というフィクションと「多様なアメリカ」というまったく相容れないフィクションの対立が激化しているのである。

「2016年に始まった嵐は2030年代まで終わらない」

このように指摘するのは、米国の地政学者であり、「2020-2030 アメリカ大分断 危機の地政学（早川書房）」の著者ジョージ・フリードマン氏である。フリードマン氏は、1949年ハンガリーで生まれたが、共産主義政権の弾圧から逃れるため米国に移住した。ルイジアナ州立大学地政学研究センター所長などを経て、1996年に世界的なインテリジェンス企業「ストラトフォー」を創設した。同社は、政治・経済・安全保障に関わる独自の情報を各国の政治機関などに提供し、「影のCIA」の異名を持つ。

筆者は、地政学の手法を駆使しながら21世紀の世界の覇権の構図を予言した「100年予測（2009年）」を読んで以来、フリードマン氏の分析に注意を払ってきたが、今回の著書（2020年2月に米国で出版）は米国の将来そのものに焦点を当てており、極めて興味深い内容となっている。

フリードマン氏が注目するのは、米国で建国から現在に至るまでの「制度的サイクル」と「社会経済的サイクル」である。「制度的サイクル」は、連邦政府のあり方に関わるものである。第1サイクル（独立戦争～南北戦争）と第2サイクル（南北戦争～第二次世界大戦）がそれぞれ約80年周期であることに注目したフリードマン氏は、「1945年に始まった第二次世界大戦後の第3サイクルは2025年頃に終わり、次の第4サイクルに入る」と主張する。

もう一つの「社会経済的サイクル」は、社会と経済の関係に関わるもので、テクノロジーの発達などによって左右されるとしている。第1期のワシントン周期（1783～1828年）、第2期のジャクソン周期（1828～1876年）、第3期のヘイズ周期（1876～1929年）、第4期のルーズベルト周期（1932～1980年）がそれぞれ約50年続いてきたことから、「1980年に始まった第5期のレーガン周期は2030年頃に終わり、次の第6周期に入る」としている。

それぞれのサイクルの終盤には制度疲労や社会的混乱が目立ち、米国衰退論や悲観論が支配されるようになる。フリードマン氏によれば、一つ前の社会経済的サイクルが終わりに近づきつつあった1960～70年代の米国社会は様々な出来事によって引き裂かれ、現在以上に深刻な状態にあった。ベトナム戦争、石油危機後のスタグフレーション、人種間の激しい緊張、キング牧師など著名人の暗殺、ニクソン大統領の辞任などが相次いで起こり、多くの国民は「米国は衰退どころか崩壊へと突き進んでいるに違いない」と考えていた。だが振り返ってみると、「水面下では次のサイクルへの準備が進んでいた」という。

「米国はこれまで危機を乗り越え、新たな自信と繁栄の時代を取り戻してきた」と米国の将来に対して楽観的なフリードマン氏だが、「次の『危機』は米国の歴史上初めて2つのサイクルの変換期が重なる（2025年頃と2030年頃）ことから、これまでで最も厳しいものになる可能性が高い」と警戒している。

米国の現状の中でフリードマン氏が最も問題だと考えているのは、連邦政府に蔓延しているテクノクラシーである。20世紀初めに生まれたテクノクラシーという概念は、「イデオロギーや政治に無関心な専門家の手に政府の運営を委ねられるべきである」というものである。専門家は「知性の力が世界を形作る」と信じており、すべての領域において効

率性の向上を目指している。だが最近専門家が自らの利益のために制度を変更する傾向が強まるとともに、連邦政府自体があまりに巨大化してしまったことにより、テクノクラシーに基づく統治が逆に非効率なものになってしまった。

専門家を軽視するトランプ大統領を信奉する白人労働者層などの間で、好き嫌いによって政策を判断する風潮が強まり、専門家による陰謀論が盛んに囁かれるようになった背景には、政府を最も必要とする人々にとって連邦政府があまりに不可解な存在となってしまったことが影響しているという。

トランプ大統領支持者にとってフェイクは、「事実」の次元から「価値」の次元に推移している。人々が求めるものは「事実」ではなく「価値」であり、信念の大半は事実よりもむしろ明確に証明することができない「信頼」を基盤としている。

格差が大きい社会では、エリート層が「自らの正当性が危機に瀕している」ことに鈍感になる傾向が強いが、民衆の不満の高まりが国家崩壊の最大要因であることは歴史の鉄則である。

同時にやってくる2つのサイクルの変換期を前に、変革のエネルギーが乏しくなりつつある米国が、これまでと同様、未曾有の難局を乗り越えることは可能なのだろうか。

4. 新型コロナウイルスのパンデミックの経済に与える影響

新型コロナウイルスの死者数は2020年12月3日、150万人を超えた。その後死者数が増加を続けており、世界保健機関（WHO）は、今後の見通しについて「ワクチンが開発されたとしても世界の死者数は今後200万人に達する恐れがある」としている。

パンデミックによる死者数を過去の例と比較してみると、1918年から1920年にかけて流行したスペイン風邪が5000万人以上と飛び抜けて多い。第2次世界大戦後では1957年から1958年にかけて流行したアジア風邪が約200万人（当時の人口は29億人）、1968年から1969年にかけて流行した香港風邪が約100万人（当時の人口は36億人）である。

新型コロナウイルスによる死者数は、アジア風邪や香港風邪を抜き、戦後最大になる可能性があるが、注目すべきは経済に対する悪影響の大きさである。

経済協力開発機構（OECD）は2020年9月16日、「今年の世界経済はマイナス4.5%になる」との見通しを示した。新型コロナのパンデミック前の今年1月の成長見通しが3%台だったことから、世界の経済成長に対する下押し圧力はマイナス7.5%となる。

世界銀行などによれば、スペイン風邪の世界のGDPに対する下押し圧力はマイナス4.8%、アジア風邪はマイナス2%、香港風邪はマイナス0.7%である。

このことから新型コロナウイルスは、過去100年で最大の経済的損失をもたらす感染症であることがわかる。

死者数に比べて格段に大きな経済的な損害を発生したのは、各国政府がロックダウンや移動制限などの強硬措置を講じたことに加え、人類史上最もグローバル化が進んだ経済のあり方も影響している。

グローバル化という成長エンジンを失った経済を下支えするために、世界の中央銀行は、国債などの金融資産を積極的に購入することで、政府の財政出動の拡大に伴う金利上昇を

抑え込むとともに、企業の資金繰りも支えている。これにより、日米欧の3中央銀行の資産額は8月までに618兆円増加した（リーマンショック後の4倍のペース）。

だが米ニューヨーク連銀が2020年9月29日、「経済が力強さを完全に回復するには3年程度かかる」との認識を示したように、世界経済の回復は遅々として進まない状況にある。

国際通貨基金（IMF）は2020年9月7日、「今年の先進国のGDPに対する債務残高の比率は昨年に比べ23.5%上昇し、128.2%となる」との予測を出した。1946年に記録した124.1%を上回る公算が大きいとされている。

新型コロナのパンデミックは、世界の公衆衛生上の問題も浮き彫りしている。

世界保健機関（WHO）は2020年9月17日、「新型コロナウイルス感染者のうち、14%は医療従事者であり、一部の国では35%に達している」ことを明らかにした。国際看護協議会によれば、8月中旬までに全世界で看護師数千人が命を失い、医療従事者の4人に1人はうつ病に苦しめられ、3人に1人は不眠症を患っているという。

米疾病対策センター（CDC）は2020年9月2日、「新型コロナウイルスによる米国の死者のうち、ウイルスのみが原因の死者は全体の6%に過ぎなく、残り94%は糖尿病や心疾患、肥満などの疾患を抱えていた」ことを発表した。約2750万人が医療保険に加入できないという実態が、世界最多の死者数を発生させてしまった大きな要因である。サマーズ元財務長官は、米医学誌電子版に2020年10月12日に掲載された論文で「新型コロナウイルスが米国に与える経済的打撃は、失われた命や健康への直接的影響まで考慮すれば、16兆ドルに達する」との見方を示した（10月13日付ブルームバーグ）。

16兆ドルという規模はリーマンショック後のコストの4倍であり、米国のGDPの約90%に相当する。2001年9月の米同時多発テロ事件以降に米国がアフガニスタン、イラク、シリアなどで投じた戦費の2倍以上に匹敵する。

16兆ドルの半分は、経済活動の停止などによるものだが、残り半分が健康被害に起因するものと説明している。米国政府は急性疾患治療への支出を優先しているが、公衆衛生サービス全般を改善しなければ、どんなに財政・金融政策を繰り出しても、経済規模が元の水準に戻るシナリオは描けないのではないだろうか。

5. 大失業時代の到来？

格付け会社フィッチが2020年8月下旬に「先進国の失業率はこれから5年間高止まりする」と予測したように、今後懸念されるのは「大失業時代」の到来である。

米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長も2020年8月27日、「物価から雇用へ」と金融政策の主軸を大転換するという新戦略を公表した。

日本でもコロナ禍による失業者数が7万人を超えているが、米国では1100万人以上の大量の失業者が発生したままである（2020年12月時点）。

21世紀に入りIT関連産業の生産性の上昇は著しかったが、生産性の上がった産業で失われた雇用はサービス産業などが吸収されたことから、失業率があまり上昇することはなかった。むしろ金融主導の好景気により人手不足となっていたが、新型コロナのパンデミックはこのサービス業に深刻な打撃を与えたのである。

コロナ禍を乗り切るために民間企業はデジタル化に邁進しているが、総需要が低迷して

いる中で生産性の上昇を目指すと失業はさらに増えてしまう。経済の効率化は、全体の雇用が増加すれば良い結果をもたらすが、全体の雇用が減ってしまうと経済全体としてはマイナスである。生産性がゼロの失業者が増えれば、国全体の生産性は上昇せず、GDPも増加しない。今後長期間経済が低迷する見通しの下では、民間主導の雇用増加策には限界があるとの声が聞こえ始めている。

1980年代以降、「小さな政府」と「市場の自由」などを旗印して世界経済は成長してきたが、コロナ禍がもたらす大失業時代にはたして対応できるのだろうか。

リーマンショック後、雇用創出のための投資促進策として世界の中央銀行は金融を大幅に緩和した。これにより世界の民間セクターの債務は前例のない規模にまで拡大したが、その割には必要な需要は創出されていない。その理由は、大量の資金が株式や不動産投資などに流れてしまったからであり、金融面で支援しても、雇用創出の効果は限られているのが現状である。

市場経済の欠陥は、利潤率が低く成果を得るのに時間のかかる投資を避ける傾向があることである。民間企業のIT投資は活発化しても、社会にとって必要なインフラ投資などになかなか資金が回らない。「ゆたかな社会」の著者であるジョン・ケネス・ガルブレイスは60年前に「私的な投資・消費に比べて、社会的公共財への投資が過小となりがちである。そのバランスを補正することが政府の役割である」と指摘していた。

国全体にとって喫緊の課題であっても、民間企業に任せてはなかなか進まない投資案件は山ほどある。

「企業家としての国家 イノベーション力で官は民に劣るといふ神話」の著者であるマリアナ・マッカート氏は「コロナ危機の今こそ、国家が理念を掲げ、イノベーションを促す公的資金を注ぎ、市場を作るべきである」と主張する。

ケインズは1930年代の大恐慌時に「政府が行うべき重要なことは、現時点で誰もやっていないことをやることである」と主張したが、コロナ禍による経済環境の激変により、公的セクターの方が民間セクターよりも効率的である」可能性すら生じている。

日本の政府債務残高の対GDP比は2019年度に221%となり、敗戦直前の1944年の水準を超えているが、終戦直後のようなハイパーインフレになる恐れは少ない。戦後のように供給力が毀損しているわけではなく、財政赤字の主な原因は社会保障支出の増加であり、高齢者の年金や医療介護という形で有効活用されているからである。

財政赤字の問題を一時棚上げして、政府主導で公衆衛生部門に良質な雇用を生み出すことが、過去100年で最悪となる可能性がある経済危機を乗り切るための最善策ではないだろうか。

6. 現役層へのしわ寄せ

「新型コロナは歴史の転換点である。高齢者など残りの寿命がけっして長いわけではない人たちの命を救うために、たとえ世界経済に大きな被害を出してもいいという合意ができたのは、史上初めてのことである」（注21）

このように語るのはフランスの精神科医ボリス・シリェルニク氏である。

感染症の歴史を振り返ると、天然痘、コレラ、ペストといった感染症が大流行したとき、当時の人々はなすすべがなかった。20世紀に入ってもスペイン風邪の流行時には、マス

クを着ける以外に有効な対策はなかった。

働き盛りの男性が最優先されたことで、高齢者など社会的な弱者の多くが死んだという悲しい事実がある。これまでは暗黙の合意の下、救う人命に序列があったが、今回の新型コロナウイルスのパンデミックでは、世界は「すべての人命」を守るとの決断を下した。

死を隠蔽するようになった社会では、予見可能な死は容認されるものの、誰もがいつ何時死ぬかもしれないという状況の死は耐えがたい。死に意味付けを行うことが困難になったからである。

このような事情から、コロナ禍の下で先進諸国を中心に「命を守るためなら、経済活動が制限されることもやむなし」と判断が下されたのだろう。

先進諸国の対応は非常に倫理的なものであり、評価されてしかるべきだが、深刻な副作用ももたらしている。社会的弱者を守るための手段を講じたことで、経済が大きな打撃を受け、そのしわ寄せが現役層に及んでいるのである。

新型コロナウイルスの死亡者のほとんどは高齢者である一方、経済的要因でダメージを蒙るのは現役層である。したがって、高齢者がある程度犠牲にしても、現役層を犠牲にしたくないという判断を下す国々もあったが、新型コロナウイルスの死亡者数ばかりにマスコミや国民が注目している国々には、政府は感染症の死亡者数を減らそうと躍起にならざるを得ない。

各国政府が緊急事態宣言で経済をストップさせたのは、現役層のためではなく、高齢者のためだった。本来、緊急事態宣言の恩恵を最も受けたはずの高齢者が負担をほとんどせず（年金などが減額されないなど）、恩恵を受けないどころか失業などの不利益を被る現役層ばかりが負担するという政策は、「世代間不公平」の要素を有している。

存在脅威管理理論は「死の恐怖はセックスの身体的側面の魅力を減少させる」と主張する（注22）。「動物性」を強く思い起こさせる面がある妊娠や出産は、動物と人間の類似性を否定したい（死の恐怖が間近に迫る）状況では、否定的に評価される可能性がある（注23）。

カップルが一緒に自宅に籠もっていたことから、「ベビーブームが起きるのではないか」との見方があったが、米ブルッキングス研究所は2020年6月、「新型コロナウイルスの感染が拡大している米国の出生数が最大50万人減少する可能性がある」との予測を発表した。パンデミックによる経済的損失や将来への不安、さらには死の恐怖を回避する観点から、生まれる子どもの数は減るというわけである。

失業率の上昇は出生数に影響する。米国の出生数は、世界恐慌時の1930年代に250万人以下まで急減し、1970年代の石油ショックでも300万人近辺にまで減少した。景気の動向との相関性が高く、リーマンショックの影響がいまだに続いている。2019年の出生数は約370万人と過去36年間で最低水準となり、2008年以降で見ると20%以上減少した。

スペイン風邪が大流行した1918年は、戦争特需のおかげで米国経済は不況ではなかったが、それでも出生率は12.5%減少した。

今回は、パンデミックと不況のダブルパンチである。米国の今年の出生数は大恐慌以来の300万人割れとなってしまうかもしれない。

日本の2020年の出生数は85万人を割り込むペースで推移している。

コロナ禍で、先進諸国では「少子化」が一気に進んでしまう可能性がある（注24）。
（注21）2020年8月5日付クーリエ・ジャポン
（注22）なぜ人は困った考えや行動にとらわれるのか？ 存在脅威管理理論から読み解く人間と社会 脇本竜太郎著 ちとせプレス 2019年 97頁
（注23）同101頁
（注24）2020年11月22日付日本経済新聞

7. グローバリゼーションの終焉？

20世紀末の冷戦終了により、「イデオロギーの時代が終わり、世界はグローバリゼーションの時代になった」と言われて久しい。グローバリゼーションとは「多国籍企業が国境を越えて経済活動を地球規模で展開する」現象を指すが、この現象を積極的に推し進めようとする思想がグローバリズムである。

地球を「一つの共同体」とみなして、世界の一体化を進めることを良しとするグローバリズムは、「イデオロギーで対立するのではなく、市場経済システムを導入することで人類全体が豊かになろう」という、現在から思えばかなりナイーブな発想だった。

最近まで「資本主義的経済原理をすべての人々が受け入れている以上、イデオロギー論争のような根本的な思想対立があり得ない」とされてきたが、「グローバリズムは、現在のパンデミックのせいで終焉を迎える」との懸念が出てきている。

18世紀後半以降、世界経済は2つの大きなグローバル化の波を経験してきた。

グローバル化の最初の波は、19世紀半ばから始まり、1914年の第1次世界大戦の勃発まで続いた。鉄道、蒸気船、電信、電話などの革新的な技術により、人、資本、情報などが国境を越えて移動するコストが大幅に低下したからである。

1980年頃から始まったグローバル化の第2の波の立役者は、飛躍的に発達した情報通信技術である。モノ、サービスの国境を越えた移動がかつてないほど容易になったことに加え、中国の改革開放とソ連邦の崩壊などもこの動きを加速した。

パンデミックは、グローバル化によって構築されたサプライチェーン（世界的な供給網）の脆弱性を露呈させた。

グローバル化の最初の波の後に2つの世界大戦が起きたが、第2の波の後にも恐ろしい結末が待っているのだろうか。

「経済的な相互依存が戦争を抑止する効果がある」との指摘があるが、2度の世界大戦の主要参戦国の間には高い水準の経済的な相互依存関係が存在していた。戦争と経済の関係に関する実証研究によれば、「『戦争をする』という決断は、現在の貿易の水準ではなく、将来の貿易の見通しによって左右される傾向が強い」ことがわかっている（注25）。

「グローバリゼーションの終焉—大恐慌からの教訓」の著者であり、経済史が専門のハロルド・ジェームズは「グローバル化がもたらすルールの体系が正当化を失うと必然的に国際的な対立が激化することから、過去のグローバル化は戦争とともに終わりを告げている」と結論づけている。

BLMが世界全体に広がっている現状を目にすると、「イデオロギーの亡霊が21世紀に復活した」との思いが頭をよぎる。

パンデミックが世界の分断を助長しているのではないだろうか。

思い起こせば、17世紀前半の南シナ海は「火薬庫」だった。当時の東南アジア地域は、欧州人の利権が錯綜する場であった。当初は香料諸島を巡ってポルトガルとスペインが熾烈な争奪戦を繰り広げていたが、この争いにオランダと英国が加わり、四つどもえの争いに発展した。日本からも徳川幕府が発行した朱印状（海外渡航許可証）を携帯した朱印船が貿易に従事していたが、荒ぶる戦場では朱印状は自らの安全を担保できる効果はなかった。挙げ句の果てには、日本と比較的良好な関係を保とうとしていたオランダとの間でも利害関係が原因で衝突が生じてしまった。平和な海を想定して出来上がっている渡航制度にとって、南の海はあまりにも危険になってしまったことから、江戸幕府は明の「海禁」制度にならい、いわゆる「鎖国」を実施することになる。

しかし最近の研究で「鎖国」下の日本は自給自足経済ではなく、国内に必要とされる物資を幕府が責任を持って調達する管理貿易体制が確立されていたことがわかっている。

江戸時代に比べて現在の日本は、圧倒的にエネルギー多消費社会であり、2017年の日本のエネルギー輸入依存度は90%と主要先進国中最悪である。

戦後の日本のエネルギー供給は、「世界の警察官」を自認する米国の庇護により成り立ってきた。しかし、米中の対立で日本のシーレーン（南シナ海や東シナ海など）が「火薬庫」と化しつつある現在、政府主導によるエネルギー安全保障体制の整備が急務ではないだろうか。

（注25）安全保障学入門 武田康裕他著 亜紀書房 2018年 38頁

8. デジタル庁の真の目的は何か

政府は2020年9月30日、デジタル庁の新設に向けた準備室を発足させた。菅首相自ら発足式に出席し、各省庁から集められた50人のメンバーに対し「出身省庁の省益や前例主義にとらわれるな」と指示した上で、「新しい成長戦略の柱として我が国の社会経済活動を大転換する改革だ」とその意義を強調した。

電子行政のあり方については、従来から様々な課題が指摘されてきたが、今般のコロナ禍で定額給付金などの救済策を講ずる際のオンライン手続きに不手際が目立ったことから、2020年9月16日に発足した菅政権の最重要課題の一つに「デジタル庁の創設」が位置づけられたという経緯がある。

デジタル庁の目的は、行政サービスの利便性の向上にとどまらない。国際競争力の強化やポスト・コロナの社会のあり方という論点も重要である。

デジタル化の進捗が経済の国際競争力に影響すると言われているが、世界第2位の経済大国となった中国におけるデジタル化の進展はめざましいものがある。中国工業情報化省は2020年9月17日、「我が国のデジタル経済の規模は2019年にGDPの36%を超えた」ことを明らかにした。中国のデジタル経済は急速に拡大しており、昨年のGDP成長率への寄与度は68%に達したという。中国のデジタル経済は2020年に入ってから成長の勢いを維持している。コロナ禍であっても、デジタル経済は潜在的な消費意欲を活性化するとされており、2020年8月までの有形商材のネット小売販売額は前年比16%増加し、社会消費品小売総額の4分の1近くを占めた。日本が目指すデジタル主導による成長戦略のモデルは中国なのかもしれない。

しかし、「人間の暗黙知を磨き、社会の継続性を維持することを考えれば、リモートワ

ークはあくまでも一時的手段と考えるべきである」という主張もある（注26）。「在宅勤務でできる仕事は機会やAIに取って代わられるような仕事である」との指摘もある（注27）。

日本で働き方改革に取り組んできた代表的な企業の一つにグループウェア開発会社のサイビウズ（株）がある。副業OKで働き方も自由、テレワークを希望する人には必要機器を提供するなど環境の整備に努めてきた。

同社のトップである青野慶久氏は、2020年5月7日のNHKニュースウォッチ）に出演したが、自社のテレワークの現状について、「大反省している」と意外なコメントを打ち明けた。自分と社員との間に想像以上の情報格差があったことに気づいたことがその要因である。青野氏はその上で「社内のコミュニケーションがとれていない会社ではテレワークは絶対に成功しない」と語った。

日本ではあまり知られていないが、欧米の企業関係者の間で関心が高い経営指標に「エンゲージメント」という概念がある。経営学におけるエンゲージメントとは、「組織や職務との関係性に基づく自主的貢献意欲」のことだが、平たく言えば、社員の現在の仕事に対するやりがいや組織に対する忠誠心のことである。

エンゲージメントの高い社員は、仕事に対してポジティブであり、企業に対する貢献度が高いとされることから、コンサルタント会社を始め様々な機関が国際比較を実施するようになったが、各種調査で明らかになったのは、日本の社員のエンゲージメントが世界最低レベルであるということである。

米ギャラップは2017年5月、139カ国の企業を対象にアンケートを行ったところ、日本の企業における「熱意溢れる社員」の割合が6%しかいないことがわかった。会社と上司に対する信頼度についても、日本は他の先進国に比べて低いという調査結果がある。

「サービス残業」という言葉が示すとおり、日本の社員は今でも真面目で勤勉との印象が強いが、その反面、仕事に対する姿勢が受け身的で、上司が決めたことに従うという傾向が残っている。

各種調査からエンゲージメントに最も重要な要素とされているのは「心理的安全性」である。「不安や恥ずかしさを感じることなくリスクある行動をとることができる」ことがエンゲージメントの上昇に大きく寄与するわけだが、日本では「自分の会社がどこに向かおうとしているのか」「その中で自分はどんな仕事をすべきか」を社員が気軽に考え提案できるような風土になっている企業は少数派である。

経営陣が、自社の将来像をどう捉え、それを実現するためにどんな目標やミッションを設定しているのかをしっかりと伝える地道な努力も欠けているとされている。

組織の状態を測るための定量的な指標が少ない上に、社員のエンゲージメントの向上は、息の長い地道な取り組みである。日本企業の多くが、現場の効率化が競争力の源泉だった高度成長期のモデルを引きずったままだったとしたら大問題である。

仕事の中で創造性がますます求められるようになった現在、エンゲージメントの低さは今後の企業経営にとって致命傷になりかねない。このような現状を放置したままテレワークの導入を進めれば、悪影響の方が大きい。テレワークを導入する企業は、社員で共有する企業精神と価値観を維持するための格段の努力が必要なのである。

（注26）2020年10月5日付サンケイビズ

(注27) 2020年10月16日付ブルームバーグ

9. コロナうつ

日本でも、新型コロナウイルスの感染拡大で、「穏やかな性格の人が怒りっぽくなった」「SNSであまり発言しなかった人がコロナ対策の情報を積極的に発信するようになったり、自分の利益ばかり考えていた人が支援活動に精を出すようになった」など精神状態が変わってしまう例が増加している(注28)。

米国の場合と同様、「死の恐怖」が人々の行動に影響を与え始めている。

「自粛警察」と呼ばれる動きが注目を集めた。自粛警察については、「正義の暴走」や「歪んだ正義」のせいだと言われている。

心理学では、実験を通して「普段誰かのために自己犠牲をいとわず真面目に働く人が理不尽な行為に接すると、自らの損失を顧みず、どんな手を使っても、『相手に目にももの見せてやる』と燃え上がってしまう」ことが知られている。

義憤に駆られた行動は、体内で合成され、精神安定剤とよく似た構造を持つセロトニンという脳内物質が関係していることがわかっている。脳内でのセロトニンの量が少ないほど、利他的な行動をとる反面、理不尽な行為に対する許容度が低い傾向にあり、日本人の脳内のセロトニン量の分泌量は、世界でも最も少ない部類に入ると言われている。脳の生理的な仕組みから見て、「自粛警察」という現象は、日本人の強みが引き起こす負の側面であることがわかる。

自粛生活が続くことによるフラストレーションから様々な精神症状を呈する「コロナうつ」の蔓延も懸念されるようになってきている。社会的距離を確保するため、「三密」や「濃厚接触」を回避することは予想以上に大変なことなのである。多くの人々は、満員電車での通勤のようなケースは除いたとしても、失われた「三密」や「濃厚接触」を懐かしみ、それを奪われたことに不満を感じ始めているのではないだろうか。

コロナ禍の下、自殺者数が7月から増加に転じたことも気になるところである。

警察庁が公表した10月の自殺者数(速報値)は前年比614人増の2153人だった。男女別では男性は229人増(21.3%増)の1302人、女性は385人増(82.6%増)の851人で特に女性の増加幅が目立つ。7月以降、特に女性の自殺者数が大幅に増加している。

コロナ禍の影響でサービス業中心に生じていることから、女性の方が失職して生活苦に陥っている割合が多い可能性がある。在宅勤務の増加に伴う家庭内暴力の増加など女性の方がストレスが溜まりやすい環境が続いていることも関係しているだろう。

我が国の失業率と自殺死亡率の間には、極めて高い相関がある。失業率の1%上昇に対して、年間3000人程度の新たな自殺者が発生することになる(注29)。

日本の自殺者数は、2003年の約3万4000人をピークに、特にこの10年ほどで急激に減少し、2019年には約2万人となった。人口当たりの自殺率も先進国の中では高めだが、1978年の統計開始以来の最低の数値になっていた。

これまで日本の自殺者の太宗を占めてきたのは中高年男性だった。失業や会社の破綻などによって一家を養う稼ぎ手としての役割を失い、「世間に顔向けができない」との理由から自殺に走るケースが多かったが、日本でも女性の社会進出が進んだことで、「親父た

ち」の肩の荷が軽くなってきている。さらに猛烈サラリーマンだった団塊世代がストレスの激しい職場から離れたことを要因に挙げる専門家もいる。

これまで少ないとされてきた女性の自殺者数の増加に対し、どのような対策が必要だろうか。

国立精神・神経医療研究センターの精神科医であり、自殺対策に取り組む松本俊彦氏は「自分でも理由がわからないし、わからないがゆえに、苦しいとか助けてほしいとかを言い出せない中で、死に向かっていく人たちがいる」とした上で、「自殺で亡くなった方の中の相当数は、自殺の直前に迷っていることがわかっている。人は最後まで、迷い、人とのつながりを求めている」と指摘する。このような事実を踏まえて松本氏は「『死にたい』と言ったからといって、説教されたり、否定されたりするのではなく、『もう少し話を聞かせて』という人がある社会をつくるべきである」と主張する（注30）。

孤立の問題は、社会の基盤を蝕む非常に厄介な問題である。役所の縦割りを排して取り組むべき最重要課題の一つにすべきではないだろうか。

（注28）2020年10月8日付けZAKZAK）

（注29）社会保障と財政の危機 鈴木亘著 PHP出版 2020年 15頁

（注30）だから、もう眠らせてほしい—安楽死と緩和ケアを巡る、私たちの物語 西智宏 晶文社 2020年 152頁

10. ポスト・コロナ社会？

歴史を振り返ると、感染症の流行は社会にしばしば大きなインパクトを与えてきた。

14世紀のペストの感染爆発により、封建制度の基盤である荘園制度が解体した欧州では、19世紀に入るとコレラの感染爆発で上下水道など都市インフラが整備され、その後の結核の感染爆発で劣悪な労働環境が改善された。

ポスト・コロナ社会のキーワードは「分散」だと言われている。近代化以降進んだ「過密化」の流れをIT技術を活用することで是正する動きが強まっている。

感染症の流行は社会に大きな影響を与える場合がある一方で、社会がまったく変わらなかったことも多い。14世紀のペスト下の欧州では「人間不信」を招くような惨劇が生じたが、非常事態が終わると、人々は元の日常生活を過ごすようになり、家族や隣人との関係に変化が生ずることはなかった。

ポスト・コロナの社会のあり方については、「新しい日常」というスローガンの下で、医療や教育分野などのデジタル化が始まっているが、コロナ禍で急速に失いつつあるのは人の「存在感」である。人のたたずまいや雰囲気は、以前は空気のような存在だったが、コロナ禍で一定の役割を果たしていたことが認識されるようになっている。世界的なロボット工学の権威である石黒浩大阪大学名誉教授は、これまでロボットの研究を通じて人の存在感の正体を突き止めようとしてきたが、画面越しの商談や友人との交流がほぼ日常となった現状について、「相手に強い存在感を伝えられず、ゆがんだコミュニケーションになっている」と指摘する（注31）。IT技術を使って触覚を遠く離れた相手に伝える研究などが始まっているが、離れた場所に人の存在感を伝えることは容易ではない。

世界で急速に広がりつつあるネット万能主義について、「情報の交換だけでは人間はダメになる」という批判の声も出ている。

人間には単に視覚情報や音声を通じてだけでなく、五感を通じて、他の人間とつながることへの欲求が存在する。「オンラインでは実現できないコミュニケーションを求める感覚は鋭敏になる」との指摘もある。

人間の身体性には変えられない部分と変えられる部分がある。

技術の進歩とともに、人間はこれまでのように新しい環境に自らを順応させていくだろうが、テクノロジーの進化で社会が激変する中、豊かな社会を創出するためには、人間の身体性をけって手放すようなことがあってはならない。

日本では江戸時代から衛生状態が悪いのにもかかわらず都市化が進んだという「伝統」がある。都市部には財や富があり、対面でしか得られない情報や人的ネットワークがあるという人々の思いが強いからである。リアルにつながった人々の間で議論し、行動すれば、より良い豊かな社会を実現できるという志向性は、一朝一夕には変わるものではない。日本では今後もマスクをしながら都市部で生活するというスタイルに大きな変化はないのではないだろうか。

人々が無意識に行っている日常的な行動や思考は、簡単には変わらないのである。

詩人ポール・ヴァレリーがかつて「我々は後ずさりしながら未来に入っていく」と述べたが、日本における過去の改革も、未来への飛躍ではなく、古の伝統への回帰だった（明治維新のモットーは7世紀に確立された天皇親政体制だった）。

私たちは過去や歴史を参照しながら未来を形作っていくのではないだろうか。

(注31) 2020年9月27日付日本経済新聞

11. 協同組合は21世紀の「コモン」

米国の大統領選挙は、民主党中道派のバイデン氏の勝利となったが、2020年の大統領選挙の序盤は全く様相を異にしていた。

2020年始めの民主党大統領候補の指名争いで優勢だったのはサンダース上院議員であり、自らを「民主社会主義者」と位置づけるサンダース氏に米国の若者たちは熱狂していた。

米フォーブス誌が18～29歳の有権者1000人以上を対象に2020年2月下旬に実施したアンケート調査によれば、民主党候補者の中で最も多くの支持（38%）を得ていたのはバーニー・サンダース氏だったが、ベルリンの壁崩壊後に生まれた米国の若者たちは「社会主義」に全く違和感を感じていない。現在の資本主義のあり方に疑念を抱く彼らがあこがれる「社会主義」とはいったいどのようなものなのだろうか。

国家主導の計画経済の下で政治家や官僚が絶大な権力を握っていた「ソビエト連邦型の社会主義」ではないことは間違いない。若者たちの具体的な要求は「無料で保障された医療」「授業料が無料の大学」などであり、「産業の国有化」や「富の没収」を主張する者はほとんどいない。フォーブス誌は、若者たちのことを「貧しい家庭に生まれた赤ちゃんに裕福な家庭の赤ちゃんと同等の機会が与えられることを政府が保証すべきだ」と考える資本主義社会における平等主義者と捉えている。

米国の若者たちのもう一つの特徴は、「自分が属するコミュニティをより良くすることは、リーダー1人のせいにするのではなく、メンバー全員が負うべき責任だ」と考えていることである。職場や政治のあり方についても同様である。米国の若者たちが求める「社

会主義」は、福祉政策の拡充を声高に叫ぶだけではなく、変革の動きに自らが積極的に参加することを望むものであると考えられる。

資本主義が発展する以前の欧州社会においては、人々の生活に不可欠なものを民主的に管理するという「コモン（共有地）」という慣行があった。コモンとは、社会的に人々に共有され、管理されるべき富のことである。日本で言えば、里山などがこれにあたる。

「中世の共有地は、現代において協同組合という新たな形を得てよみがえった」

このように主張するのは「ネクスト・シェア ポスト資本主義を生み出す『協同』プラットフォーム」の著者ネイサン・シュナイダーである。

協同組合とは、共通する目的のために人たちが組合員となって事業体を設立して共同で所有し、民主的な管理運営を行っていく非営利の相互扶助組織である。

協同組合的な活動の歴史は古い。聖書「使徒行伝」に見られる信徒たちの共同体から修道院などに至る宗教共同体としての営みが続いた。

中世の欧州で普及していたギルドも宗教共同体としての側面を有していた。

近代になって初めて協同組合という概念を提唱したのは、マルクスから空想的社会主義者と称されたロバート・オーエンだった。「労働者階級は協同組合制度をつくってこれに対抗すべきだ」と主張したオーエンだが、英国初の協同組合はロッジデールで1844年に誕生した。織物工など28人の労働者が創設したのが始まりである。英国では1856年に株式会社が法制化される4年前に、協同組合に関する法律が成立している。

マルクスにとっての理想の Kommunismus も、生産者たちが生産手段を「コモン」して、共同で管理・運営する社会だとされている。

歴史的な経緯からわかるのは、協同組合の運営に不可欠なのは一種の精神性（スピリチュアリズム）である。

世界的に有名なのは、スペインのバスク地方にあるモントドラゴンという協同組合である。モントドラゴンは1956年に設立され、工場、学校、銀行、小売店などをそこで働く人が所有し統治しているが、現在7万人以上の労働者が組合員として参加している。モントドラゴンは起業家精神のある司祭の主導により開設され、経済という手法を用いて参加者の精神の成長を促すという発想である。

フランシスコ教皇は「新型コロナウイルス禍における資本主義は失敗に終わった」との見解を示した。富裕層の優遇を通じて貧困層まで富を浸透させようという「トリクルダウン」を期待する政策では社会的恩恵を生み出せないことがわかったというのがその理由である。フランシスコ教皇は「キリスト教の伝統は、私有財産に対する権利を絶対的なものとは認めず、あらゆる形態の私有財産の社会的目的を強調してきた」として共同体的な社会を求める見方を強調した（注32）。

国際協同組合同盟によれば、大規模協同組合は、世界全体で約2兆2000億ドルの売上高を誇り、G20参加国の被雇用者の約12%を雇用している。

資本主義の総本山とされている米国は、実は協同組合大国でもある。活動がさかんになったのは1929年の大恐慌以降である。ニューディール政策の後押しもあり、1934年に連邦議会で信用組合法が可決されたが、第2次世界大戦後の経済学の教科書から協同組合についての記述はほとんど消えてしまった（例外は農業経済学の分野）。

しかし、多くの大規模協同組合では現在、創業当時のような組合員の関与はなくなって

いる。組合員は顧客としての意識しかなく、自分が組織を統治する立場にあることを自覚していない。

協同組合は社会秩序が変動する時代に活躍の場を見出すことが多いとされているが、惰性に流されたままの多くの協同組合はそのポテンシャルを十分に発揮していない。

「シェアリング・エコノミー」が新たな資本蓄積の手段となってしまった感が強いが、協同組合という企てが米国で新しい芽を吹き始めている。

リーマンショック後の2011年に「ウォール街を占拠せよ（オキュパイ・ウォールストリート）」という抗議運動が起きたが、この運動に参加した活動家たちの一部は労働者が主導する協同組合を作り始めている。現在進行中の「ブラック・ライブズ・マター」の運動の中核には、「別のシステムがなければ黒人の生命も大切に扱われない」という信念があり、協同組合はこの運動の中で大きな存在感を有していることはあまり知られていない。

協同組合のモデルは、市場が反応する前に人々の価値観に応えるビジネスを創出することに長けている。資金を提供してくれるのは投資家ではなく、「公共の利益」になることがわかっているコミュニティーの人々である。

米国の哲学者ジョン・ロールズ氏は、「財産所有の民主主義」を訴え、富と資本の所有を分散させ、事前の分配を重視する政策を主張した。「事後的な再分配に終始すると、受動的な市民を生み出すばかりになる」として福祉国家について批判的だったロールズ氏は、適正な程度の社会的・経済的平等を足場にして、自分自身のことは自分で何とかできる立場にすべての市民をおくことを重視した。

現在のコモンと位置づけられるのは水や電気、医療や教育、住居、さらにはインターネットである。労働たちが共同出資して、生産手段を共同所有し、共同管理する。職業訓練にも力を入れて、魅力的な労働を提供する、「生産段階での参加型社会主義」という発想である。

以上から、筆者は「精神性に裏打ちされた協同組合同的な生産による平等社会の実現」というのが米国の若者が思い描く21世紀型の「社会主義」だと考えている。この動きはポスト・コロナの世界を変える可能性を有しているのかもしれない。

日本では、農業協同組合（農協）、生活協同組合（生協）などが有名である。日本で初めて協同組合ができたのは1879年であり、1900年に産業組合法が制定された。強い影響力を持つ大企業に対して零細企業の保護や連帯を進めてきたという経緯があるが、現在の日本の協同組合（農協や漁協など）は新規参入を阻む旧体制の象徴として、批判の対象となっている。協同組合の第一原則が「誰でも会員になれること」となっているのにもかかわらず、である。

2020年12月4日、「労働者協同組合法」が成立した。

この法律によれば、働く人が自ら出資し、運営にも携わることができる「協同労働」という新たな働き方が実現する。コロナ禍で廃業や雇止めが相次ぐ中、労働者が自ら仕事をつくり、いきいきと働ける新たな選択肢としての期待が高まっている。

（注32）2020年10月5日付CNN

12. 就業保証プログラム

トランプ大統領はいまだ敗北を認めていないものの、バイデン氏が次期米国大統領に選出されることがほぼ確実な情勢になった。

バイデン氏の選挙中のスローガンは、「Build Back Better（よりよい社会を取り戻そう）」である。バイデン氏は民主党の中道派に属するとされているが、その公約はかなり左傾化している。今回の民主党の大統領予備選挙の前半、「民主社会主義者」を自認するサンダース上院議員やウォールストリートから敵視されているウォーレン上院議員などが活躍したことからわかるように、バイデン氏は左派の支持を得られなければ、民主党の大統領候補に選出されることがなかったからである。

左傾化の傾向を強める民主党内からは支出拡大の声が強く、バイデン氏は、大統領一期目の4年間で総額2兆ドル規模の財政支出を行うと表明している。世論調査によれば、バイデン氏が掲げた2兆ドルの経済プログラムに対して国民の3分の2が賛成している（注33）。

バイデン政権に関する人事についての観測も出てきているが、その中で筆者が関心を持っているのはサンダース上院議員の処遇である。

サンダース上院議員は11月11日、入閣要請があった場合、労働長官就任に応じる考えを明らかにした。「大変な苦境にあるこの国の働く家族を守るため、私にできることなら何でもしたいと思っている」と述べるサンダース氏だが、彼の経済政策顧問を務めるのはMMTを提唱するケルトン・ニューヨーク州立大学教授である。

日本でもMMTが話題になっているが、簡単に説明すれば「自国通貨建ての国債を発行している政府は、財政赤字を心配する必要はない。高インフレの懸念がない限り、完全雇用の実現に向けて積極的な財政政策を行うべきである」とする考え方である。

国と地方を合わせた公的債務残高のGDP比が240%に達した日本では、大方の人々の頭の中に「財政赤字=悪」が刷り込まれているが、赤字を減らすべきなのはあくまでも個人や企業の話である。通貨を発行する権能を有する政府が、自国通貨建ての国債を無制限に発行したとしても、インフレは起きることはあってもデフォルトに陥ることは制度上ありえない。

日本では緊縮を唱える専門家が多いが、世界的な潮流は「反緊縮」が優勢になりつつある。米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は6月16日の米上院委員会で「財政悪化を懸念するのではなく、今は歳出増で経済再生を優先すべきである」とした上で、「米国の強力な財政余力を使うべき時である。我々もやれるべきことはやる」と財政出動を求めている。金融政策の限界が見えているからだが、その際重要なのは「賢い使い方」、すなわち、必要と見込まれる分野に対し選択的に財政支出をすることである。

日本ではあまり指摘されることはないが、MMTは、マクロ経済政策の中軸に「就業保証プログラム」を据えている。

「就業保証プログラム」の前例と挙げられるのは、1930年代の大恐慌期に実施されたニューディール政策である。ニューディール政策の実施機関である公共事業促進局（PWA）は、学校、病院、図書館、郵便局、橋、ダムなどの公共施設を建設することで、800万人以上の雇用を創出したと言われている。作家、俳優、音楽家などの芸術分野でも数千人分の雇用が生まれたという。

前述のケルトン氏は、「地域密着型の公共サービス雇用制度」を提案している。その究

極的な目標は「ケアエコノミーの実現」である。

人々、コミュニティなどをケア（世話）するための具体的な仕事の内容を決めるのは、その恩恵に享受できる地域の人々自身である。時給15ドル以上の賃金を提供する（就労形態は自由）ための財源は、中央政府（労働省）が確保する。基礎自治体は、仕事の案件のストックをつくり、さまざまなスキルや関心を持った失業者に対して適切な仕事を提供できる体制を整備するとしているが、コミュニティの課題に取り組もうとしている協同組合のリーダーたちと連携することが有効であろう。

フランスの政治思想家であるアレクシ・ド・トクヴィルが指摘したように、米国にはかつてタウンシップと呼ばれる古き良き伝統があった。ジャクソン大統領時代の米国の連邦議会の政治家の水準にいささか失望気味であったトクヴィルだが、東部ニューイングランドのタウンシップで出会った名もなき人々が、地域の諸問題をよく理解し、政治的見識が高いことに驚かされた。フランスの貴族層に属していたトクヴィルは、人々は他人と協力して何かをする訓練をして、はじめて政治的な目的の結社を使いこなすことができることを知ったのである。トクヴィルはフランス帰国後に「アメリカのデモクラシー」を執筆し、「人々が自らの地域的課題を自らの力で解決する意欲と能力をもつことが民主主義の最大の可能性である」と訴えたが、「就業保証プログラム」は米国の原点に立ち返ろうとしているのである。

就業保証プログラムは、民間企業にとっても保証制度の賃金にわずかなプレミアムを支払うだけで「労働力プール」から必要な人材をいつでも採用することができるというメリットがあるとされている。MMTの就業保証プログラムの要諦は、政府が「最後の雇用者」としての役割を果たすことなのである。

残念ながら現在の政治情勢では、サンダース上院議員が労働長官に任命され、米国で就業保証プログラムが実施される可能性は高くないが、大統領選挙までに追加経済対策が成立しなかったことから、年末に向けて米国経済が急速に悪化するとの懸念がある。そうなればニューディール期と同様の政策が実現するかもしれない。

(注33) 2020年11月13日付News Socra

13. 社会優先の技術・経済

コロナ禍以前の世界は、「社会のあり方はその社会の持つ技術によって決定される」という技術決定論が常識だった。人間の開発した技術は世界の謎を解明し尽くして、思うままに自然を改変することができるという考え方が広がり、技術発展の万能性が信奉されるようになると、今度は世界の中心を占めるのは人間ではなく科学技術であると言われるようになっていった。

しかしこのパラダイムを吹き飛ばしたのは、新型コロナウイルスのパンデミックだった。利用可能な技術のうち、どの技術が用いられ、どの技術が用いられないかを決めているのはその社会のあり方であるのに、私たちは技術と社会の関係が転倒して捉えていたことに気づかされた。

技術が社会のあり方を決定しているように見えるのは、まさに社会が現実をそのように見せるようなあり方をしているからだが、それは資本主義社会に特有の現象である。資本主義社会では生産力を絶えず向上させることが至上命令となっているからである。より高

度な生産性の実現を求めて、技術革新も際限のないものとなり、それがもたらす社会の変化は間断なきものとなる。あらゆるものが変化しているように見えて実は何も変わっていない。私たちは自分たちがどんな幸福を求めているかを知らないままである。

まずは人間が世界を解釈し、人生の意味というものを把握した後に、それをよりよくするために科学技術を使うのが本来の順番である。しかし現在の状況は、科学技術ばかりが先行して、狩猟採集生活をしてきた頃のままの人間の体が追いついていない。人間の関係性の構築は、共感しながら社会生活を営んだり、言葉を使いながら対面で様々な協力関係を結ぶという古い方式に依存している。

「不老不死」を実現するための技術も進んでいるが、それを手に入れたとしても、幸福につながるかどうか分からない。

山極氏は「今後の世界をどのように設計し、人々の生活を安定させるかということは、もう技術屋だけに任せておくことができない」と語っている（注34）。技術者が都市設計などを通じて社会をつくってきたが、それによって社会や暮らしが一転してしまった。

ウイルス対策のために、世界、社会、そして倫理が変わろうとしているが、山極氏は「今一番必要なのは、社会とは何か、人間とは何かということを根本的に問い直すことである。経済優先の社会から、社会優先の経済、社会優先の技術にすべきである」と主張する。

ユヴァル・ノア・ハラリ氏は「幸福の達成は、老化や不死の克服よりも難しい」と考えているが、その達成には「つながり」が深く関係している。科学技術は安全性を高めてくれるが、安心は与えない。安心は環境ではなく人が与えてくれるものだから（注35）。デジタルに過度に依存すれば共感力を失ってしまうことが多いのは、情報として何かを理解することは信頼に結びつかないからである。情報は抜きにした直観からしか信頼は生まれられないことから、身体的なつながりや時間と空間の共有が大事なのである（注36）

人と人とのつながりはますます多様になることが予想されるが、血縁に基づかないコミュニティのつながりでは、ふれあいが互いの信頼性を築き上げ、連帯性を育むものになる（注37）。社会の「つながり」の中で生きるということは人生を共有することであり、共に生きることで意味をつくり出していくことは機械には出来ない、人間にのみ許された能力である。今後は「つながり」そのものに価値が出てくるのではないだろうか（注38）。

（注34）2020年10月16日付東洋経済オンライン

（注35）人とのつながりと世界の行方 コロナ後の縁を考える 山田孝子編著 英明企画編集 2020年 40頁

（注36）同153頁

（注37）同170頁

（注38）同156頁

14. 触覚の重要性

コロナ禍で「ソーシャルディスタンス（社会距離）」を保つことが常識と化しつつあるが、この概念の生みの親である米国の文化人類学者エドワード・ホールは、社会における対人距離を「社会距離」「個体距離」「密接距離」などに分類した。

①社会距離：互いの表情は認識できるが、相手に手が届かない距離（1.2メートルから3.5メートルの間隔）

②個体距離：互いに手が届き、相手の臭いや体温、細かい表情や皮膚の皺まで判別できる距離（45センチメートルから1.2メートルの間隔）

③密接距離：人と人が抱き合う距離

ウイズコロナの時代における対人距離は「個体距離」から「社会距離」へと大きく移行し、「対人距離」の近さがもたらす心地よさが失われつつある。

「新しい生活様式は、他人の体をリスクとみなす生き方である。人類は『ともに集まる』という社会的動物としてのヒトの根幹にかかわる営みを大幅に制限されている」

このように指摘するのは「手の倫理」の著者である伊藤亜紗氏である。

介護現場でも家族や介護士らとの接触を減らし「社会距離」を保つ観点から、見守りロボットなどの導入が始まっている（注39）が、新型コロナウイルスのパンデミックは、人々から触覚の機会を奪ったが、そのことが逆説的にも触覚の価値を気づかせるきっかけになっている。

西洋哲学では触覚は自己の欲望や快不快に直結することから、伝統的に劣った感覚とみなされている。これをベースに近代人は触覚を無視した社会をつくった。

日本のような握手やハグの習慣のない文化においては、社会生活の中で他者の体に触れる経験は希薄である。「目は口ほどに物を言う」と言われるように、視覚はときに言葉よりも上位に置かれる。オンラインの会議が増えて、視覚中心はますます加速している。

しかし視覚だけで人間関係が完結できるのは、体の健康な成人どうしがやりとりするときだけである。ケア、子育て、看取りなど、あらゆる人に関係する重要な場面では、どんな時代でも、人の体にふれることが求められる。

脳と皮膚はもともと同じ外胚葉から発達したものであり、唇や手、指先など触覚を司る脳の領域は大きな面積を占める。人間の身体の信頼性というのは、触覚、味覚、嗅覚、聴覚、視覚の順に薄れていくと言われている。

触覚は、主体と客体を明確に分離せず、内部に入っていく感覚であり、魂を自己の外へと脱出させる感覚でもある。相手の体の内部にある流れや意思、衝動を感じ取る力を有しており、人を100%信頼してしまった開放感と幸福感を味わわせてくれる。状況に対して異質な記憶や衝動を呼び込むことにより、別のリアリティーへと導くものでもある。

（注39）2020年8月13日付日本経済新聞

15. 空洞化する「死生観」

コロナ禍の影響もあって、日本では「死」をテーマにした書籍が相次いでいる。

石原慎太郎氏は、曾野綾子氏との対談本（死という最後の未来）の中で、「人間80歳を超すと誰でも紛れもなく迫ってくる『死』について予感したり考えたりします。我々にとって最後の『未知』、最後の『未来』である『死』について考えぬ訳にはいきません」と現在の心境を語っている。

現代の日本人が語る死生観は、死後の世界を含む世界観や死そのものをみつめるものではなく、死に至る過程で療養・介護の費用や負担をかけるかもしれないという「気兼ね」や依存状態になることを「迷惑」として忌避する感覚の総称である。

新型コロナウイルスで亡くなることは、遺される家族にとってもつらい現実が待っている。感染防止の観点から最期のお別れを果たすことが困難だからである。最期の瞬間に立

ち会うことができなかつたことを悔やむ、いわゆる「臨終コンプレックス」を抱えがちな日本人にとっては特に深刻なダメージとなる。

臨終コンプレックスが生じた背景には、死生観が空白になってしまったことが関係している。戦争中に極端な精神主義を強いられた反動で、戦後は死生観について論じること自体を回避する傾向が顕著となった。国家が唱える物語の虚構性に気づいた日本人の心中に、突如として死者の無念さ、死の悲惨さが噴出し、「いのち」はかけがえのないものという身体感覚が生まれた。いのちの大切さに気づくことが宗教・道徳の基底となり、いのちを守る平和と医療・社会保障が国家の基本理念となったのである。

その反動として、「死」とは要するに「無」であり、「あれこれ考えても意味のないことだ」と認識するようになった日本人にとって、愛する家族の最期に立ち会うことがせめてもの慰みであり、これを逃すことは痛恨の極みである。

新型コロナウイルスの感染者や死者数が欧米に比べて格段に少ないにもかかわらず、死生観の欠如から社会全体が激しく動揺してしまったとの指摘がある。

一方、多死社会に突入しつつある日本で「死」の存在感は希薄になりつつある。日本の昨年の死者数は138万人となり、2040年には168万人となる見込みである。死者数が急増すれば、「死」の存在感は高まるはずだが、なぜこのような逆の現象が起きているのだろうか。

「死後のゆくえを示す死生観が、今や根本的な変化をとげている」

このように指摘するのは、「捨てられる宗教 葬式・墓・戒名を捨てた日本人の末路」の著者であり、宗教学者の島田裕巳氏である。

様々な宗教が「死後の魂のゆくえ」についてのビジョンについて語ってきたが、従来の死生観は通用しなくなっている。その理由は世の中の状況が大きく変わったからである。

従来の死生観は、「平均寿命が短かった」時代のものであった。日々の暮らしは苦しく、いつまで生きられるかわからない状況下で、「宗教の教えに従えば、亡くなったら極楽浄土に生まれ変わることができる」という信仰にはリアリティーがあった。

だが現在の日本は格段に豊かになり、世界に冠たる長寿国となっている。むしろ、老後が長すぎて、「なかなか死ねない」という現実に困惑するようになっている。

特別養護老人ホームなどの施設に入所する高齢者は、社会とのつながりがほとんどなくなることから、島田氏は「（現在の日本における）『あの世』は介護施設だ」と評しているが、生きながらにして既に「あの世」を経験しているのであれば、極楽浄土がリアリティーを失うのは当然の帰結だろう。

「なかなか死ねない」時代に最も必要なことは、人生に飽きずに生きるという心構えだが、高齢になればなるほど未来に明るい希望がもてなくなる。

筆者を含めシニア世代にとって、「死んだらすべてが消えてしまう」と考えると、これからの人生がむなしくなる。人間というのは、未来に対する希望がなければ、投げやりや考え方に陥りやすい動物である。

島田氏は「戦後直後の日本には先祖になるという目標があった」と述べているが、死後に先祖になるためには生きている間にそれ相応の研鑽を積みなければならない。これにより自らの生と死に意味を与えられるという効用が生まれるが、今や家族のあり方は変わってしまい、それぞれの家から「先祖」がなくなりつつあるのが現状である。

多死社会の到来にもかかわらず、1人1人の「死」が希薄になっているのである。

18世紀の啓蒙主義などを基礎に作られた欧州の近代主義が、そのすさまじい合理的精神の発揮によって生み出した絶え間なく変化する社会を生み出した。

人は、「近代」という世俗的価値だけで生きていくことはできない。「自由」や「民主」や「経済成長」は個人の生を支えるにはあまりに形式的で抽象的すぎる。人々は社会のルールを守り、科学を信じて生きているが、それでは十分に生きていることにはならない。

生きるとは、何かを大事にすることであり（価値）、それを言葉で表現する（意味）。価値と意味は、理性からは導かれるものではなく、人の生き方が基礎づけるものである。

科学と常識だけでは満足できない。私をこの世界に存在させている働きを「偶然」とよんでしまうと、この世界から意味が消え失せるからである。ぽっかり穴の空いた偶然の空白を埋めて、自分なりの確信を持って他者とともに歩む教えがほしい。寄りかかることができ、そこから生の意味付けを引き出すことのできるその源泉となる価値観を必要としている。それを創造主と呼ぶのなら、その意思に応答するように生きたい。

人間はこの世界に意味を求めるとき、虚構を求めざるをえない。古代人は「魂」だったが、近代人は「精神」という概念をつくった。

新しい「宗教」が求められている。

16. 関心が高まる「看取り」

「コロナを契機に自宅で看取りたいという明確な意思を持った人は確実に増えている」

このように指摘するのは、日本在宅医療連合学会の石原泰則代表理事である（注40）。新型コロナウイルスの感染防止のため病院で看取ることができなくなっていることが関係している。

人が最期を迎えるとき、家族が傍らにいて声をかけ看取ること、棺の蓋を閉じる前に、清められた顔を持って別れの言葉をかけることが、その後を生きる家族にとって、いかに大事なことであるか、その重要さはコロナ禍でそれができなくなった時に家族が引きずるトラウマの深さによって改めて気づかされる。

コロナ禍で多くの人に「死ぬとはどういうことなのか」について改めて考える過程で、触覚の価値を再認識しているのである。

新型コロナの感染拡大以前の厚生労働省のアンケートによれば、「自宅で最期を迎えたい」と望む割合は7割に上っていたが、これが実現できたのは1割強にとどまっていた。

新型コロナが契機となって、肉親の死と向き合っってしっかり見送ることの重要性が再認識されたことにより、我が家で看取ることへのニーズが高まっているという側面もある。

だが、日本では病院死が一般的になり、在宅での看取りを不安視する家庭も少なくない。

在宅での「看取り」を実現するためには訪問介護ヘルパーのサポートが不可欠であるが、劣悪な労働条件が災いして、有効求人倍率は1.5倍になってしまった（2019年度）。

コロナ禍で在宅での看取りに注目が集まっているが、病院死が一般的になってしまった現在、かつての「看取り」の作法が失われつつある。

日本は死にゆく人の看取りに関して先進的だった。中世の日本人は極楽往生を願いながら従容として死の床につくことを望み、僧侶が臨終行儀によって応えていた。

「看取り」に注目が集まる中で最も深刻な問題として浮上しているのは、日本の宗教関

係者が自らが信じる「死生観」を語れないことである。医療が発達する以前は、宗教関係者が臨終に立ち会うことが少なくなかったが、現在は皆無に等しい。多死社会の下で皮肉なことに宗教関係者のレーゾンデートルが問われているのである。

2020年8月京都で医師によるALS患者に対する囑託殺人事件が起きたが、今後団塊世代を中心に安楽死を望む声が高まることが懸念される。

このような現状を踏まえ、在宅での看取り士をサポートしているのが、一般社団法人「日本看取り士会（柴田久美子会長）」の活動である。日本看取り士会から派遣される看取り士は、在宅医などに連絡して看取りの態勢を構築するとともに、「望ましい最期」を迎えるための作法を伝授している。

日本看取り士会は2012年に発足し、看取りを専門とする「看取り士」を独自に養成している。2020年8月現在、看取り士の資格取得者は1200人を超え、全国14カ所に派遣ステーションが配置されている。

家族に対して「抱きしめて看取る」という作法を伝授することで、忌まわしいとされている「死」のイメージを変えようとしている。逝く人に「母胎に還る」イメージを持ってもらうことで、家族共々「望ましい最期」が実現できるとの信念を有している。

柴田氏は「コロナの感染拡大後、『自宅で看取りたい』という人が昨年の4倍のペースで増えている」と語る。柴田氏は「2025年までに看取り士を3万人に増やしたい」としているが、そのためには体制の強化が不可欠である。

厚生労働省によれば、2040年の全労働人口の20%がケア従事者になるという。葬儀を含めターミナル・ケアの分野で新たな「価値」を創造する取り組みが求められている。

「死」がネガティブなものとされる限り、「燃え尽き症候群」に苦しむ現場のスタッフは後を絶たない。「望ましい最期」という信念が広がることは、ターミナル・ケアの現場の福音となるのではないだろうか。

人は生まれるときと死ぬとき、絶対的に他者の手を必要とする。人生の最初と最期において、人は他者に身を委ね、視覚でなく触覚を通じて、その人との間に人間関係を築く。

お年寄りの体に触ることで、家族も介助者もその死に納得するようになる。死に立ち会う家族は、死にゆく人の体を触ることで、体の有限性を知る。肌に触れながらお別れをすることが、人間が大切な人の死から立ち直るプロセスを進ませる第一歩として、理にかなっているのである。

柴田氏は、死生観を共有する宗教関係者や葬儀業者と連携して、新たな「弔い」のあり方を模索し始めている。

現在の日本で「弔い」の意義が、急速に薄れているからである。

身近な人の死によってもたらされた衝撃をどのように受け入れて日常生活を取り戻すのか、死をどのように記憶するのか、それが社会にとってどのような意味を持つのかという問いを答えられる日本人は皆無に等しい。

精神医学の世界で2019年に「遷延性悲嘆症」という新たな病名が誕生した。大切な人を亡くした後、悲しみが長引き、なかなか解決しないという症例について、約30年にわたって調査がなされ、初めて疾患として認定されたのである。

精神科医の清水加奈子氏は、このような症例を「死別後シンドローム」と称しているが、日本でも「大切な人を亡くした成人の10人に1人が死別後シンドロームになっている可

能性がある」と指摘する（注41）。

死別後シンドロームと診断され、精神科の治療が必要となった3割強が、「長期介護を続けた後の死」である。長年の介護や看護で、お互いの距離が身体的にも心理的にも近づき、死に別れ後に亡くなった人との心理的な距離がとりづらくなるせいだとされている。

葬儀が終わってひっそりした部屋に1人いるとき、自分も一緒に死のうと考えるケースも少なくない。その際頼りになるのは誰かが傍らにいてくれることである。気にかけてくれる人がいることが、大きな支えとなるという。

弔いとは、逝く人がこれまで生きてきた社会関係を整理するプロセスであるとともに、遺された人々が死を受け容れて今後の人生を過ごしていくために重要である。

弔いには死者と生者との絆を恒久的に記憶するという意味があるとともに、人と人とのつながりの中で生きていることを確認する行為でもある。

それぞれの弔いの儀礼が共通して大切にしてきたのは、別れの覚悟と新たなつながりを持ち始めるにあたっての決意を帰属集団から承認してもらうことである。

東北の恐山では、身内の人や親類縁者の老婆たちがみなで死者を供養し、イタコの口寄せで死者の声を聞き、さんざんに嘆き悲しんだ後、にぎやかに踊りあかしたのだという。

「死に意味を付与することに成功するとその文明は繁栄する」とするとの指摘があるが、現在の政治指導者が「政治と国民の関係の根底にあるのは死を悼む儀式である」ことを認識しているとは思えない。

（注40）2020年8月14日付日本経済新聞

（注41）死別後シンドローム 大切な人を亡くしたあとの心と体の病い 清水加奈子著 時事通信社 2020年 78頁

17. 日本版ケアエコノミーの実現

新型コロナウイルスのパンデミックにより、経済合理性を最優先した医療システムは、崩壊の危機に直面することが明らかになった。

コロナ禍以前は、医療制度を国の財産ではなく負荷だとみなす考え方が主流であったが、本来国民の健康維持は国にとって負担ではなく財産のはずである。

2012年にWHOが実施した調査によれば、公衆衛生への投資効率は1ユーロ当たり5ユーロのリターンがあるとされている。

ジャック・アタリ氏は「民間と公共投資を『命の経済』へと誘導せよ」を提唱しているが、命の経済の大部分は女性が担っている（注42）。

経済学者の宇沢弘文（1928～2014年）は、かつて「社会的共通資本」という概念を提唱した。社会的共通資本は、自然環境を始め、社会的インフラストラクチャー（交通機関、上下水道など）、制度資本（教育、医療、金融など）の3つに分けられ、社会共通の財産として、社会的な基準に従って管理すべきものであるとされている。

宇沢は、社会的共通資本を国や地域で守っていくことで、人々がより生き生きと暮らせるようになると考えていた。

ベーシックインカムの議論が出ているが、宇沢は「国民全員にお金を配ってもうましくない」と考えていた。みんなが必要としているもの（教育や医療など）を市場原理に任

せると価格が大きく上昇するからである（注43）。

政府の役割はお金を配ることではなく、働きたい人に仕事を与えることである。自由に好きなものが買えるという状況以上に、働きがい人がやりがいを持って働ける場があるということに価値がある。同じような金額を得るにしても、仕事があることで、その人が社会参画する、社会から必要とされているという実感が得られ、社会、つまり、人とのつながりも同時に構築されていく。人と人とのつながりは健康に及ぼす影響が大きいことがわかってきている。

自分が豊かな生活をしていると消費者に実感させてくれるのはサービス業であり、高齢者や女性の社会での活躍を支えてくれるのも社会福祉や医療サービス業である。

親しい人から情緒的サポートを得られるかどうか、幸福とより強く関連する。

高齢になればなるほど、人は1人では自分の弱さを直視できずに、自分の健康を守ることすらできなくなる。自らの弱さを集団的に受容するための身体を用いた相互ケア・相互セラピーの営みの重要性が高まっているが、このような社会を支えるためには、社会の遠隔化・効率化を一層推進させることが不可欠となる。

このような観点から、ポスト・コロナの社会における地域交流の場として「混生社会」を提唱しているのが出口康夫京都大学教授である（注44）。

混生とは「異質な者同士が三密的環境の下で共に暮らすこと」である。新自由主義がもたらした過度の競争社会へのアンチテーゼとして、「人が共に助け合う生き方」を意味する「共生」という言葉がしばしば語られているが、出口氏は、同調圧力の下で異質者が排除されないよう、あえて「混生」という用語を使っている。

「混生」の「混む」の字には「身体的近接性」の意味も込められている。人が「三密」を求める人間の弱さのあらわれでもある。自分の弱さに一人で直面するのは辛い作業であるため、人はしばしば他者と身体を近づけ互いの体温で温めあうことで、辛い体験を豊かな共同体験に「昇華」させようとするのである。

多死社会が到来しつつある日本で何より大切なのは「誰もが安心して死んでいける」環境の整備である。介護を社会全体で担わなければ、安心して働き続けることは難しい。

厚生労働省は、重度の要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、「地域包括ケアシステム」を2025年までに実現することを目標にしている

しかし現状は非常に厳しいものがある。

団塊世代がすべて75歳以上になる2025年度には、さらに約30万人もの介護職員が必要となるが、いまだ全産業と比べても月収ベースで約10万円もの賃金格差がある。

東京商工リサーチによれば、2020年上半期の老人福祉・介護事業の倒産は58件と、介護保険法が施行された2000年以降で最多となった。

2021年度から訪問介護の看取り加算が新設されることとなっているが、訪問介護サービス部門では、約7割が非正規職員である上、約4割が60歳以上という高齢化による人材不足が顕著になっている。

介護職員も消費者である。今後就業者数が大幅に増加すると見込まれる分野で待遇が改善されれば内需の牽引役として期待できる。

福祉先進国であるスウェーデンでは、在宅介護が圧倒的に多く、介護に関わる人材は安

定した公務員として経済的にも恵まれていることから、重要な雇用機会となっている。介護の負担を担っているのは家族ではなく、国やコミュニケーションと呼ばれる自治体だが、その根底には「国は一つの家族である」という国民的なコンセンサスがある。

終末期医療や介護分野の人材の処遇改善、さらには有償ボランティアの確保の観点から、日本もMMTの就業保証システムの導入を真剣に検討すべきではないだろうか。

(注42) パンデミック後、新しい世界が始まる 命の経済 ジャック・アタリ著 プレジデント社 2020年 246頁

(注43) 2020年10月30日付東洋経済オンライン

(注44) BEYOND SMART LIFE 好奇心が駆動する社会 日立京大ラボ著 日本経済新聞出版 2020年 335頁

・おわりに (政策提言)

以上の考察から、下記の政策提言を行う。

- ① コロナ禍による減少する可能性が高い出生数を回復させるための支援を行う。
- ② コロナ禍を契機に高まる国際社会の緊張に備え、エネルギー輸入依存度を低下させるための政策を講ずる。
- ③ コロナ禍の下で進むデジタル化により企業のエンゲージメントが低下することがないよう、所要の政策を検討する。
- ④ コロナ禍で増加する女性や若者の自殺を防ぐ対策を講ずる (孤立防止)。
- ⑤ 議員立法で成立した「労働者協同組合法」に基づく産業振興のあり方を検討する。
- ⑥ 「地域包括ケアシステム (日本版ケアエコノミー)」の円滑な施行に資するため、看護・介護従事者の待遇改善や有償ボランティア制度の確立を実現するために新たな財源を確保する。